

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	サトレストランシステムズ株式会社
【英訳名】	SATO RESTAURANT SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 重里 欣孝
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビルディング30階
【電話番号】	(06)7222 3101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員副社長 重里 政彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビルディング30階
【電話番号】	(06)7222 3101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員副社長 重里 政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(百万円)	18,647	19,704	37,969
経常利益	(百万円)	584	428	1,330
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	305	182	840
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	341	163	974
純資産額	(百万円)	9,824	14,821	10,456
総資産額	(百万円)	23,455	27,813	24,272
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	10.84	5.88	29.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.32	52.86	42.52
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	871	49	2,721
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	534	1,684	1,220
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	867	3,713	1,597
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,013	7,685	5,532

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.29	6.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成27年6月1日付で公募増資により普通株式5,000,000株を発行しております。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業結合基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

連結業績について

（単位：百万円）

	平成27年3月期第2四半期			平成28年3月期第2四半期		
	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	18,647	5,116	37.8%	19,704	1,057	5.7%
営業利益	556	96	20.9%	504	52	9.5%
経常利益	584	156	36.7%	428	156	26.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	305	26	9.7%	182	123	40.3%

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高につきましては、新規出店による店舗数の増加と既存店の売上が堅調に推移したことにより増収となりました。収益面につきましては、人件費の増加と平成27年6月度に実施した公募増資に伴う費用等により前年同期を下回りましたが、平成27年7月31日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の連結業績予想に対しましては、水光熱費の減少ならびに販管費の適切なコントロールにより、発表数値を上回る結果となりました。

出店施策について

（単位：店舗数）

業態名	前連結会計 年度末	出店実績	当第2四半期 連結会計期間末	当連結会計年度 出店計画
和食さと	198（-）	1（-）	199（-）	3（-）
すし半	14（-）	-（-）	14（-）	-（-）
天井・天ぷら本舗さん天	12（-）	5（-）	17（-）	20（4）
にぎり長次郎	52（-）	-（-）	52（-）	4（-）
にぎり忠次郎	3（-）	-（-）	3（-）	3（-）
かつや	23（11）	6（3）	29（14）	16（10）
都人	21（20）	-（-）	21（20）	-（-）
合計	323（31）	12（3）	335（34）	46（14）

（ ）内はFC店舗数

中期経営計画2年目にあたる当連結会計年度の出店予定数は、直営店とFC店合計で46店舗を計画しており、当第2四半期連結累計期間の出店実績としましては、「和食さと」業態で直営1店舗、「天井・天ぷら本舗さん天」業態で直営5店舗、「かつや」業態で直営3店舗、FC3店舗の計6店舗、全業態合計で12店舗をオープンしました。なお、上記出店済み店舗に加え、12店舗の出店契約をすでに締結しております（平成27年9月末日現在）。

海外展開としましては、現地パートナー企業と合併会社を設立する方式を採用しており、平成27年5月にインドネシア2号店目となる「和食さと MOI店」を、同年9月にタイ2号店目となる「和食さと アマタホームプロ店」をオープンしました。また台湾で展開中の「鍋上都」1店舗を閉店した結果、海外店舗数は合計7店舗となり、国内外のグループ店舗数は342店舗となりました。

改装につきましては、「和食さと」業態にて6店舗、「にぎり長次郎」業態で4店舗実施しております。

その他の施策について

ブランディング施策の一環としまして、各ステークホルダーとのエンゲージメントを高め、更なる企業ブランド向上を図るため、当社の魅力を伝えるブランディング書籍「店舗数日本一の和食ファミリーレストラン『さと』に学ぶ外食ビジネス勝ち残り戦略」を幻冬舎メディアコンサルティングより出版し、販売を開始いたしました。

各業態の営業施策としましては、「和食さと」業態にて、調理作業の効率性改善と品質の安定性向上を目的とし、ガスコンロ調理器に替え、プログラム機能付きIHコンロの全店への導入を9月より開始し、併せて新商品の投入、既存商品のブラッシュアップを実施いたしました。

「にぎり長次郎」業態におきましては、お客様に「旨い!」とだけ言っただけの事を最大の喜びとし、金目鯛、太刀魚等、新鮮なネタを使用した旬メニューを実施するとともに、もっと多くの皆さまに「にぎり長次郎」「CHOJIRO」をお楽しみいただくために、お客様参加型のWEB限定「長次郎検定」を開催し、ご好評を頂きました。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントの業績に関する記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、278億13百万円（前連結会計年度末比35億41百万円の増加）となりました。

(資産)

流動資産は、108億52百万円（前連結会計年度末比33億25百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加31億53百万円などであります。

固定資産は、169億59百万円（前連結会計年度末比2億16百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産のその他（純額）の増加1億1百万円、投資その他の資産のその他の増加1億円などであります。

(負債)

流動負債は、67億52百万円（前連結会計年度末比5億32百万円の減少）となりました。これは主に、賞与引当金の減少1億54百万円、流動負債のその他の減少3億75百万円などであります。

固定負債は、62億39百万円（前連結会計年度末比2億91百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の減少3億15百万円などであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、148億21百万円（前連結会計年度末比43億65百万円の増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億53百万円増加し、76億85百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、49百万円（前年同期は同8億71百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億19百万円、減価償却費6億38百万円、未払消費税の減少額3億88百万円、法人税等の支払額2億73百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億84百万円（前年同期は同5億34百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出10億円、有形固定資産の取得による支出4億24百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、37億13百万円（前年同期は8億67百万円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入43億13百万円、長期借入金の純減3億2百万円、配当金の支払いによる支出1億41百万円などであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、『私たちは、食を通じて社会に貢献します。』という当社のフィロソフィー(企業哲学)並びにこれに基づき築きあげられた企業価値は、当社が中長期的に発展する基礎となるべきものと考えています。

また、当社の経営にあたっては、外食産業に関する永年に亘る技術の蓄積と経験並びに当社のお取引先及び従業員等のステークホルダーのみならず、当社が事業を行っている地域におけるお客様との間に築かれた信頼関係への理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解なくしては、当社の企業価値を適正に判断することはできないものと考えております。

さらに、当社は、地域社会において潤いのある、楽しい食事の機会を提供するという地道な努力・実績の積み重ねこそが企業価値の拡大を導くものと考えており、とりわけ、短期的な目先の利益追求ではなく、腰を据えて社会の繁栄に役立つ様々な事業活動の推進等の中長期的に企業価値向上に取り組む経営こそが、株主の皆様全体の利益の拡大に繋がるものと考えております。

当社が携わる外食産業は、人びとが生きていく上で不可欠な「食」を担うものであり、食の安全を十分に意識して取り組んでいく必要があります。このような取り組みと実績の積み重ねは、当社の更なる飛躍の基礎であり、当社の企業価値の源泉であると考えております。

当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を最大化していくためには、中長期的な観点から、このような当社の企業価値を生み出す源泉を育て、強化していくことが最も重要であり、当社の財務及び事業の方針の決定は、このような認識を基礎として判断される必要があると考えます。

したがって、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であるべきと考えております。

もとより、当社は、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。したがって、当社株式の大規模買付行為や買収提案がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模買付行為は、それが成就すれば、当社の事業及び経営の方針に直ちに大きな影響を与えうるものであるところ、大規模買付行為の中には、その目的、態様等からみて企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくなく、当社の企業価値及び株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。また、株式の大規模買付行為の中には、当該買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として当社株主共同の利益を著しく損なうものもないとは言えません。

以上を考慮した結果、当社取締役会は、当社株式の大規模買付行為や買収提案がなされた場合に、当社取締役会や株主の皆様がその条件等について検討し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すべきであり、その判断のために、大規模な買付行為を行う買付者において、当社が設定し事前に開示する一定のルールに従って、必要かつ十分な情報が事前に提供される必要があるという結論に至りました。また、明らかに濫用目的による買付行為に対しては、当社取締役会が適切と考える方策をとることも、当社株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

基本方針の実現に資する取り組み(企業価値及び株主利益向上に向けた取り組み)

当社は、当社創業者が昭和33年11月に法善寺横丁に飲食店「すし半」を開店し、すしと素材盛り沢山の鍋を安価で提供することにより「働く者の鍋屋」として絶大なご支持を頂いたことに始まります。

以来、今日まで、お客様の食生活への貢献を企業目的として、和食レストランチェーン「和食さと」「すし半」を中心に取組んでまいりました。

当社は、『私たちは、食を通じて社会に貢献します。』というフィロソフィー(企業哲学)の下『DREAM(夢見る)パートナーと共に、夢の実現をめざします。』、『ENJOY(楽しむ)カスタマーと共に楽しさを分かち合います。』、『LOVE(愛する)コミュニティーを愛し、人びとと共に生きます。』という3つの経営理念を掲げています。

レストランとしてお客様をはじめ地域社会に親しまれる経営を心がけるとともに、従業員との協働を通じて、食を通じた社会への貢献を実現するべく、日々の企業活動の担い手である従業員との信頼関係の構築に努めており、かかるフィロソフィー(企業哲学)の下、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるべく日々経営努力を重ねております。

具体的には、以下のような施策に取り組んでおり、その詳細を記載した「コーポレートレポート」を発行し、当社ホームページ(<http://sato-restaurant-systems.co.jp/>)上の「CSR情報」でも同様の内容を公開しております。

ア 安全・安心へのこだわり

当社は、お客様の健康を願い、安心してお食事をお召し上がりいただけるよう、食材の鮮度管理はもちろんのこと、その調達にあたり国の定める基準に準拠し、チェックを行っております。

イ 環境問題への取り組み

環境・社会と経済が調和した「持続可能な社会」の実現に貢献するため、当社「企業倫理憲章」には「環境問題への取り組みは、企業の存在と活動に必須の条件であると認識し行動する」と定められており、「地球温暖化防止・エネルギー使用の合理化」や「食品廃棄物等の発生抑制・リサイクル」などを重点課題としております。

ウ 地域・社会への貢献

当社は、地域になくなくてはならない企業たるべく、適正な利益を確保しつつも、社会の繁栄に貢献するべく各種活動を実施しております。「食育」を通じた健全な次世代の育成支援を目的とし、地元中学生の「店舗体験学習」への協力や「キッズニア甲子園内、すし屋パピリオン」への出展を実施しております。また、「ハンドルキーパー運動」などの飲酒運転根絶活動、各自治体による「災害時帰宅困難者支援活動」、社外団体の募金活動にも協力しております。

エ 働きやすい職場環境の整備

当社は、互いの人権・人格・価値観を尊重し、安全で働きやすい職場環境の整備に努めており、その前提に立って、経営理念にも謳われている「夢を実現できる会社」を実現するべく、各種人事・教育制度を採用・実施しております。

今後もこれらの取り組みの積み重ねにより、「最も顧客に信頼されるレストラン」の実現を図り、社会から真に必要とされる企業を目指し成長を続ける所存です。

さらに、当店をご利用頂くお客様に、より当店への理解と愛着を深めて頂き、ひいては、当社の株主としてのご支援を頂くことを念頭に、個人株主の形成に向けて株主優待の充実をはじめとする株主への利益還元にも取り組んでおります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、平成26年5月12日の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を一部変更の上、継続を決議し、平成26年6月27日開催の第46期定時株主総会において承認をいただいております。本プランの有効期間は、平成29年3月期に関する定時株主総会の終結の時までとなっております。

本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置しており、独立委員会の委員は、3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している経営経験豊富な企業経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、会社法・経営学等を主たる研究対象とする学識経験者、またはこれらに準ずる者から選任しております。当社取締役会は、対抗措置の発動を検討する際に、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は、当社取締役会に対し対抗措置の発動の是非について勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重することといたします。

この枠組みにより、対抗措置を発動するか否かについての当社取締役会の判断の合理性、公正性、客観性が担保されていると考えております。

本プランは、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または、当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合、本プランはその時点で廃止させることが可能です。

また、当社の取締役の任期は1年となっておりますので、たとえ本プランの有効期間中であっても、取締役の選任を通じて株主の皆様のご意向を示していただくことが可能です。

当社取締役会は、会社法等の関係法令の改正、司法判断の動向及び金融商品取引所そのほかの公的機関の対応等を踏まえ、当社企業価値及び当社株主共同の利益に資するか否かの観点から、必要に応じ、本プランを見直してまいります。

こうしたことから、当社取締役会は、上記の取組みが当社の上記の基本方針に沿うものであり、企業価値ひいては株主共同の利益の確保に資するものであり、また、当社従業員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

株主・投資家に与える影響等

本プランは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、適切な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社株主全体の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、本プランの設定は、当社株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行う前提となるものであり、当社株主及び投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

大規模買付者が本プランを遵守しなかった場合または、大規模買付者の買付提案が当社の企業価値または株主共同の利益を害すると認められる場合には、当社取締役会は、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として、当該大規模買付行為に対し、会社法その他の法律及び当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組当社株主の皆様（大規模買付者を除きます。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。

ただし、例えば、対抗措置として新株予約権の無償割当を選択した際に、新株予約権の無償割当をうけるべき株主の方々が増加した後に、当社が新株予約権の無償割当を中止し、または、無償割当された新株予約権を無償取得する場合には、1株当たりの株式の価値の希釈化は生じませんので、1株当たりの株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び証券取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

なお、対抗措置として考えられる新株予約権の発行につきましては、新株予約権の行使により新株を取得するために所定の期間内に一定の金額の払込みをしていただく必要があります。かかる手続きの詳細につきましては、実際に新株予約権を発行することになった際に、法令に基づき別途お知らせいたします。

なお、名義書換未了の当社株主の皆様に関しましては、新株予約権を取得するためには、別途当社取締役会が決定し公告する新株予約権の割当期日までに、名義書換を完了していただく必要があります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,209,080	33,209,080	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	33,209,080	33,209,080		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		33,209,080		8,532,856		4,176,388

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
重里 欣孝	大阪市阿倍野区	2,230	6.72
重里 百合子	大阪市天王寺区	2,050	6.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,199	3.61
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	838	2.53
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4-10-2	600	1.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	532	1.60
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	377	1.14
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋2-34-4	278	0.84
サトレストランシステムズ 従業員持株会	大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビルディング30階	256	0.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	235	0.71
計		8,598	25.89

(注)1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)の持株数は、すべて信託業務に係る株式であります。

2 平成26年7月7日付(報告義務発生日 平成26年6月30日)で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては、当第2四半期会計期間末現在の実質所有状況が確認できていないものについては、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,199	4.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	361	1.28
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	38	0.14
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	32	0.11
計		1,631	5.78

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,207,200	332,072	
単元未満株式	普通株式 1,780		
発行済株式総数	33,209,080		
総株主の議決権		332,072	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) サトレストランシステムズ 株式会社	大阪市中央区安土町2 - 3 - 13 大阪国際ビ ルディング30階	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注) 当社名義で単元未満株式63株を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,532,308	8,685,404
売掛金	541,833	564,465
商品	36,395	37,579
原材料及び貯蔵品	651,647	703,000
繰延税金資産	250,648	192,523
その他	514,238	669,358
貸倒引当金	477	-
流動資産合計	7,526,595	10,852,332
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,522,630	2,521,128
土地	4,742,506	4,742,506
その他(純額)	2,104,254	2,205,666
有形固定資産合計	9,369,391	9,469,302
無形固定資産		
のれん	1,206,282	1,161,328
その他	822,990	804,429
無形固定資産合計	2,029,273	1,965,758
投資その他の資産		
投資有価証券	822,623	840,121
長期貸付金	698,913	760,890
差入保証金	3,051,899	3,058,922
繰延税金資産	401,559	394,949
その他	383,435	483,744
貸倒引当金	14,665	14,294
投資その他の資産合計	5,343,765	5,524,334
固定資産合計	16,742,431	16,959,394
繰延資産	3,259	1,954
資産合計	24,272,286	27,813,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,111,667	1,130,850
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,403,186	2,416,500
未払金	1,686,382	1,671,730
未払法人税等	297,104	277,629
賞与引当金	471,966	317,089
その他	1,214,125	838,535
流動負債合計	7,284,433	6,752,335
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	4,398,835	4,083,643
再評価に係る繰延税金負債	289,282	289,282
繰延税金負債	84,719	81,342
役員退職慰労引当金	31,403	29,578
資産除去債務	478,446	492,311
その他	1,198,225	1,263,199
固定負債合計	6,530,912	6,239,357
負債合計	13,815,345	12,991,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,756	8,532,856
資本剰余金	2,810,575	4,981,675
利益剰余金	1,535,148	1,576,845
自己株式	129	129
株主資本合計	10,707,350	15,091,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,418	225,943
土地再評価差額金	614,436	614,436
その他の包括利益累計額合計	386,018	388,492
非支配株主持分	135,607	119,232
純資産合計	10,456,940	14,821,988
負債純資産合計	24,272,286	27,813,681

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	18,647,730	19,704,981
売上原価	6,358,194	6,745,579
売上総利益	12,289,536	12,959,401
販売費及び一般管理費	11,732,551	12,455,178
営業利益	556,984	504,223
営業外収益		
受取利息	6,401	6,881
受取配当金	8,602	8,938
受取家賃	51,021	51,020
為替差益	62,048	-
雑収入	36,834	25,098
営業外収益合計	164,907	91,938
営業外費用		
支払利息	79,512	70,857
不動産賃貸費用	41,914	41,320
新株発行費	-	28,261
雑損失	16,337	27,625
営業外費用合計	137,764	168,064
経常利益	584,127	428,097
特別利益		
固定資産売却益	4,129	-
特別利益合計	4,129	-
特別損失		
固定資産除却損	8,905	8,423
投資有価証券評価損	26,084	-
賃貸借契約解約損	2,400	-
特別損失合計	37,390	8,423
税金等調整前四半期純利益	550,866	419,674
法人税、住民税及び事業税	196,292	190,774
法人税等調整額	45,153	62,532
法人税等合計	241,446	253,307
四半期純利益	309,420	166,367
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,540	16,374
親会社株主に帰属する四半期純利益	305,879	182,742

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	309,420	166,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,113	2,474
その他の包括利益合計	32,113	2,474
四半期包括利益	341,533	163,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,993	180,267
非支配株主に係る四半期包括利益	3,540	16,374

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	550,866	419,674
減価償却費	626,228	638,871
のれん償却額	44,954	44,954
賞与引当金の増減額(は減少)	104,240	154,877
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,007	848
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	1,825
受取利息及び受取配当金	15,003	15,819
支払利息	79,512	70,857
投資有価証券評価損	26,084	-
有形固定資産売却損益(は益)	4,129	-
有形固定資産除却損	8,905	8,423
賃貸借契約解約損	2,400	-
売上債権の増減額(は増加)	3,276	22,632
たな卸資産の増減額(は増加)	45,023	52,536
仕入債務の増減額(は減少)	120,503	19,183
未払消費税等の増減額(は減少)	215,720	388,473
未払金の増減額(は減少)	175,589	15,473
その他	49,482	164,069
小計	1,126,465	385,408
利息及び配当金の受取額	8,440	8,805
利息の支払額	79,155	72,038
法人税等の支払額	184,742	273,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	871,007	49,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	425,624	424,319
有形固定資産の売却による収入	4,239	-
投資有価証券の取得による支出	18,582	21,147
無形固定資産の取得による支出	90,119	29,930
差入保証金の差入による支出	42,663	54,806
差入保証金の回収による収入	85,491	42,203
建設協力金の支払による支出	65,000	168,000
建設協力金の回収による収入	44,211	47,484
その他	26,895	75,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	534,944	1,684,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,443,463	1,302,162
ファイナンス・リース債務の返済による支出	89,457	106,749
社債の償還による支出	50,000	50,000
株式の発行による収入	-	4,313,938
配当金の支払額	84,626	141,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	867,547	3,713,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,465	74,296
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	520,020	2,153,095
現金及び現金同等物の期首残高	5,533,179	5,532,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,013,159	7,685,404

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料及び手当	5,301,349千円	5,683,964千円
賞与引当金繰入額	304,191千円	311,147千円
賃借料	1,960,411千円	2,009,890千円
水道光熱費	956,641千円	878,218千円
減価償却費	622,780千円	634,862千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	5,013,159千円	8,685,404千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	1,000,000千円
現金及び現金同等物	5,013,159千円	7,685,404千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	84,626	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	141,044	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年6月1日を払込期日とする一般募集による増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,171,100千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	1,059,440	-	137,777	137,777
合計		1,059,440	-	137,777	137,777

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計年度(平成27年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	1,841,912	638,430	75,065	75,065
合計		1,841,912	638,430	75,065	75,065

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円84銭	5円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	305,879	182,742
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	305,879	182,742
普通株式の期中平均株式数(株)	28,208,958	31,066,059

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

サトレストランシステムズ株式会社

取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	辻	内	章	印
----------------------------	-------	---	---	---	---

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	中	山	聡	印
----------------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサトレストランシステムズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サトレストランシステムズ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。